

それでも TPP 交渉に参加してはならない

2013.3.18

農林中金総合研究所

理事研究員 石田信隆

参加表明できる条件は何もない

安倍首相は15日の記者会見で、TPP交渉に参加する意向を表明した。しかし、TPPをめぐって行われてきた議論の経過を踏まえると、現時点でTPP交渉に参加表明できる条件は何もないと判断せざるを得ない。参加表明を撤回し、国内での議論を十分に尽くすことを強く求めたい。

まず、2月22日の日米首脳会談で、TPP交渉参加に際して「聖域なき関税撤廃」の前提はないことを確認したとされる問題である。日米共同声明は、「交渉に入る時に、関税を全面撤廃すると約束することは条件付けない」ことを言っているだけである。日本の重要な品目を除外することは一切約束されておらず、すべては交渉に委ねられることになる。共同声明は、いわば当たり前のことを文章化しただけであり、日米首脳会談の前と比べて、日本の国益を守るために何ら新しいことが約束されたわけではない。

それだけでなく、日米共同声明にあるとおり、アメリカから「信頼醸成措置」として求められている自動車、保険その他「非関税措置」については、交渉入りの条件として協議を通して譲歩を確定することが求められている。このことは、日本が交渉に参加しても、それは一方的な、不平等交渉になることを今から証明している。

そして肝心なことは、TPP問題が浮上して2年半近く経過したにもかかわらず、TPPの問題点を指摘する声は何ら正面から答える議論がなされていないことである。このようなままで、今交渉に参加することを正当化できる理由はまったくない。

経済効果試算は何を意味するのか

交渉参加意向の表明にあわせて、政府は同日、TPPで関税を撤廃した場合の経済効果についての政府統一試算を発表した。それによれば、TPPは消費で3兆円、投資で0.5兆円、輸出で2.6兆円GDPを押し上げ、輸入の増加で2.9兆円GDPを押し下げ、全体で3.2兆円GDPを押し上げるとしている。また、農林水産物生産額は3兆円減少するとした。

2010年11月に公表された試算は、全世界に対して関税を撤廃した影響を、各省がばらばらの方法で試算したものであり、今回は統一した試算が出された。公表された内容では、試算方法は極めて概略しか示されていないので、その内容を詳しく評価することはできない。また、産業構造の変化に応じて雇用が流動することが前提とされていること、農林水産物の試算の対象は33品目(生産額ベースで全体の約6割)であることなど、前回の試算と同様の問題があるほか、今回の試算では、世界第2位の米輸出国ベトナム(金額ベース、2010年)の輸出余力がないことを前提にしていることも、長期的な影響を把握するうえでは問題であり、試算の信頼性を大きく損なうものである。

それはそれとして、この試算をどう読めばよいのであろうか。農林水産物の生産は3兆円減少するが、GDP全体では3.2兆円増加するからよいと読むのであろうか。また、農林水産省は参考として、

農業の多面的機能の喪失額を1兆6千億円程度としているが、GDPの増加はそれを上回るからお釣りが来ると読むのであろうか。そして、したがって TPP 参加にはプラスの経済効果があり、TPP に参加して、農林水産業等へのマイナス効果をなるべく減らす対策をとればよいという理屈になるのであろうか。

そのような理屈は、まったく間違っている。それは、そもそもこのように TPP の影響をすべて金額に換算して得失を判断すること自体が誤りだからである。農業の多面的機能喪失額を金額換算したものは、あくまで一定の方法で算出した仮想的な数値であって、毎年多面的機能のために1兆6千億円投じれば問題がなくなるわけではない。たとえば水田が果たしている洪水防止機能に代替するためにダムを作っても、水田が荒廃すれば美しい農村は失われる。いや、そもそも、ダムをはりめぐらすことで多面的機能を代替しようとするような国土は、極めて脆弱な国土になり、厳しい自然から手痛い報復を受けざるをえないのである。

経済効果の試算は、TPP 交渉参加を肯定するための根拠にはならない。

TPP が国益を決定的に毀損するのは明らかだ

関税撤廃をめぐるのは、「重要品目を守る」というが、交渉に入るにあたってそれが確保できる保証はまったくない。アメリカが持ち出しそうな条件は、関税を段階的に時間をかけて撤廃するという、韓米 FTA など採用された方法であるが、農産物の内外価格差の主な原因は土地条件と途上国の農民の貧困であり、時間をかければ内外価格差を解消できると考えるのは幻想である。規模拡大や輸出振興によっても、関税撤廃による壊滅的な打撃は回避できない。これらは、当研究所でもことあるごとに指摘してきたことである。

一方、TPP 参加のメリットについては、ますます説得力がなくなっている。日本が輸出先として期待するアメリカの関税は低いし、わずかな関税引下げの効果も、交渉前に行うアメリカへの譲歩によって、ますます小さなものになる。さらに、アメリカと途上国を含む TPP への参加は、アメリカへの輸出を拡大するためには日本国内から途上国への生産移転を促進し、日本国内の空洞化をもたらす。

さらに、TPP で国益に反するルール導入を余儀なくされる可能性が大きい。

ISD は、NAFTA における仲裁事例をみても、勝訴するのはアメリカ企業に偏っており、実質的にはアメリカ企業が海外で活動する自由と権益を確保し、阻害要因を排除し賠償金を勝ち取るための手段である。いままで日本が結んだ協定にも ISD は入っていたという意見もあるが、TPP だからこそ、国内法に優先するこのような制度は導入すべきでない。

国民皆保険制度については、ようやくマスコミの場でも議論されるようになってきたが、薬価基準への介入、製薬企業の特許の過度な保護、医療の営利企業への開放、混合診療の拡大等は、その結果として、医療分野での巨大企業の利益の拡大と国民皆保険制度の維持困難に導く。アメリカは、まさにこのような「医療崩壊」の先進国であり、マンハッタンでは1回の入院で数百万円から1千万円になることを覚悟しなければならないのである(外務省ホームページ「在外公館医務官情報」)。オバマ大統領が全力で取り組んだ公的医療保険制度の創設は、保険業界の大反対によって頓挫し、民営保険への加入制度に矮小化された。日本は、このような姿をめざすわけにはいかないのである。

さらに、食品添加物や残留農薬基準、遺伝子組換え食品の表示義務などのルール改定の要求

が出るのが予想され、食の安全・安心が重大な脅威にさらされる。

これらの問題は、「国益を守る」という決意だけでは回避できない。ISD から個々の分野のルールにいたるまで、いわばパッケージとして、日本をグローバル巨大企業のどん欲な利益追求の場とする仕組みを持ち込もうとするのが、TPP の本質である。

秘密交渉は、なし崩しの受け入れに導く

TPP 交渉内容は非公開のまま進められる。国益に反する内容になれば交渉から離脱すればよいとする意見があるが、すでに TPP 交渉に参加している国で問題になっているとおり、交渉の内容そのものを国民は知らされないのである。納得性のあるメリットが十分に説明されず国内に強い反対がある交渉に参加するというのに、国民は何も知らされないで政府に全部まかせよというのであろうか。

同様の交渉方式を採った韓米 FTA 交渉では、交渉終盤にその内容の一端が明らかになり、国会は大混乱に陥った。その後韓国議会では、通商条約に対する国会の統制を強化する法案が可決されているが、韓国の二の舞になってはならない。

また、すでに、日本が交渉で主張できる余地は少なくなっている。カナダ、メキシコが交渉に参加した際には、参加時点までに合意されている事項には異議を申し立てる権利がなく承認すべきこと、新たな問題提起をする権利はないこと、について同意することを条件とされている。日本が参加する際にも、同様の条件が付されると考えられ、現に、アメリカの交渉官がその旨関係国に説明したと報道されている。

さらに、3月の第16回 TPP 交渉(シンガポール)の結果を伝える USTR の公表文書は、交渉は多くの問題の解決を見いだしたとして、「関税、電気通信、規制制度間の整合性、開発を含むいくつかの交渉グループは、今後リーガルテキストについて議論する会合は開かず、残された作業は協定が完成される段階の交渉で取り上げられる」と伝えている(注)。

仮にアメリカ大統領が3月末に日本の TPP 交渉参加を議会に通告しても、日本が交渉に参加できるのは早くも6月末になる。今後予定される TPP の交渉は5月と9月の2回である。希望的観測が流されているように7月にも交渉が開かれることになったとしても、それまでに日本が、交渉参加が認められてから初めて提供される膨大な交渉内容を十分に把握・分析しきことは物理的に不可能である。

このようなことを勘案すると、日本が主張することも十分にできず、その内容が国民に知られることのないままに、なし崩し的に協定を呑まされる危険性が大きいと考えざるを得ないのである。

(注) USTR, TPP Negotiations Shift Into Higher Gear at 16th Round, 03/13/2013

内向きとはどういうことを言うのか

安倍首相は記者会見で、TPP はアジア太平洋の「未来の繁栄」を約束する仕組みであると格調高く宣言し、日本が内向きになってしまったら成長の可能性もないと強調した。しかし、TPP には中国は参加しないし、ASEAN の国々も一部しか参加しない。アジアは21世紀にもっとも成長する地域であるが、TPP に参加することは、そのアジアと共に成長する枠組みに入ることではない。

今、日本と中国、韓国との間では、尖閣・竹島問題等で軋轢が収まらないが、アジアに正面から向き合い、今起きている問題を乗り越える知恵と対話を追求しなければ、日本の成長はおぼつかない。そしてそのことは、中国と韓国にとっても同様なのである。わが国は、当面する困難を乗り越えてアジアと互惠の関係を作るための道にはっきりと踏み出すことができないでいるが、それこそが「内向き」なのではないか。「アジアの成長を取り込む」というような身勝手な考えではなく、アジアにしっかりと向き合い、アジアの一員として、アジアと共に成長する戦略をしっかりと築くことこそが重要である。近く開始される日中韓 FTA 交渉も、利益追求のための攻防戦の場とするのではなく、より高いレベルの対話が求められるのである。

国益を守る真の道を選択すべきだ

以上のことから、TPP は国益を守る道でないことは明らかである。TPP の内容に幻想を抱き、TPP 交渉で日本国民が納得できる内容を決められるという幻想を抱き続けることは、国の将来に取り返しのでぬ禍根を残すことになる。

わが国は、事実を踏まえた冷静な議論を尽くし、TPP と決別して真の国益を実現する方向に舵を切るべきである。

(いしだ のぶたか)